平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	54,240 人
	増減率	0.1 %
面積		97.82 km²
人口密度		555 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	55,230 人	55,004 人
29. 1. 1	55,431 人	55,224 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,450	1,606
	5.9	6.5
第２次	6,252	6,291
	25.5	25.5
第３次	16,849	16,757
	68.6	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2261	地方交付税種地	2－3
茨城県	那珂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,025,660	35.7	6,709,086	57.8
地方譲与税	265,837	1.3	265,837	2.3
利子割交付金	9,900	0.1	9,900	0.1
配当割交付金	30,000	0.2	30,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,763	0.2	29,763	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	841,807	4.3	841,807	7.3
ゴルフ場利用税交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,611	0.4	72,611	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,524	0.2	37,524	0.3
地方交付税	3,927,601	19.9	3,578,080	30.8
内訳 普通交付税	3,578,080	18.2	3,578,080	30.8
特別交付税	335,523	1.7	－	－
震災復興特別交付税	13,998	0.1	－	－
（一般財源計）	12,242,353	62.2	11,576,258	99.7
交通安全対策特別交付金	7,456	0.0	7,456	0.1
分担金・負担金	238,026	1.2	－	－
使用料	234,770	1.2	1,445	0.0
手数料	35,808	0.2	6,808	0.1
国庫支出金	2,394,621	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,401,468	7.1	－	－
財産収入	131,914	0.7	10,108	0.1
寄附金	21,249	0.1	－	－
繰入金	268,179	1.4	－	－
繰越金	696,911	3.5	－	－
諸収入	449,580	2.3	6,687	0.1
地方債	1,574,306	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	765,706	3.9	－	－
歳入合計	19,696,641	100.0	11,608,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,709,086	95.5	68,789
法定普通税	6,709,086	95.5	68,789
市町村民税	3,008,855	42.8	68,789
内訳 個人均等割	96,094	1.4	－
所得割	2,541,095	36.2	－
法人均等割	154,119	2.2	25,569
法人税割	217,547	3.1	43,220
固定資産税	3,147,427	44.8	－
うち純固定資産税	3,140,550	44.7	－
軽自動車税	164,642	2.3	－
市町村たばこ税	388,162	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	316,574	4.5	－
法定目的税	316,574	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	316,574	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,025,660	100.0	68,789

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,696,641	19,289,756
歳出総額	18,656,659	18,592,845
歳入歳出差引	1,039,982	696,911
翌年度に繰越すべき財源	198,464	48,421
実質収支	841,518	648,490
単年度収支	193,028	-305,626
積立金	116	450
繰上償還金	108,034	81,622
積立金取崩し額	77,654	－
実質単年度収支	223,524	-223,554

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,311,300	3,100
うち消防職員	97	315,735	3,255
うち技能労務員	14	35,476	2,534
教育公務員	16	43,632	2,727
臨時職員	－	－	－
合計	439	1,354,932	3,086
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,560
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,817,080	20.5	3,723,846	3,687,690	29.8
うち職員給	2,608,420	14.0	2,534,779	－	－
扶助費	4,124,827	22.1	1,271,191	1,270,751	10.3
公債費	1,879,420	10.1	1,799,024	1,690,990	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,740,950	9.3	1,665,797	1,557,763	12.6
利子	138,470	0.7	133,227	133,227	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,821,327	52.6	6,794,061	6,649,431	53.7
物件費	2,790,502	15.0	2,081,553	1,695,911	13.7
維持補修費	270,110	1.4	178,538	149,739	1.2
補助費等	1,263,461	6.8	1,099,125	715,473	5.8
うち一部事務組合負担金	464,601	2.5	456,956	351,227	2.8
繰出金	2,615,799	14.0	2,303,085	2,035,933	16.5
積立金	8,579	0.0	7,002	－	－
投資・出資金・貸付金	12,826	0.1	12,826	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,874,055	10.0	550,737	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	74,603	0.4	74,603	11,246,487 千円	
内訳 普通建設事業費	1,874,055	10.0	550,737	経常収支比率	
うち補助	607,031	3.3	24,805	90.9 % （ 96.9 %）	
うち単独	1,230,319	6.6	503,027	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,656,659	100.0	13,026,927	14,065,821 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,348	1.0	－	190,348
総務費	2,172,667	11.6	53,672	1,941,838
民生費	6,816,048	36.5	114,238	3,431,477
衛生費	1,140,886	6.1	19,068	1,042,043
労働費	8,148	0.0	－	8,148
農林水産業費	841,962	4.5	153,855	741,969
商工費	468,306	2.5	297,148	166,175
土木費	1,887,304	10.1	785,634	1,219,380
消防費	944,237	5.1	48,009	895,935
教育費	2,307,326	12.4	402,431	1,590,583
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,879,427	10.1	－	1,799,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,656,659	100.0	1,874,055	13,026,927

区分		
繰出金 合計	2,650,329	
営業等事業 下水道	848,710	
上水道	9,383	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	458,313	
その他	1,333,923	
国民健康保険事業の状況 実質収支	362,854	
再差引収支	224,905	
加入世帯数（世帯）	8,056	
被保険者数（人）	13,422	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92	
国庫支出金	97	
保険給付費	291	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,165,570	6,076,712
基準財政需要額	9,533,986	9,423,365
標準税収入額等	7,806,486	7,693,025
標準財政規模	12,150,272	12,094,316
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（%）	6.9	5.4
公債費負担比率（%）	12.8	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	6.5
将来負担比率（%）	7.2	16.2
積立金現在高 財調	2,026,551	2,104,089
減債	1,424,149	1,423,569
特定目的	2,671,656	2,843,854
地方債現在高	17,409,645	17,576,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	446,527	131,748
保証・補償	－	－
その他	1,968,220	2,086,755
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	565,862	565,862

徴収率（%）				
合計	98.9	96.3	98.8	95.5
市町村民税	99.0	96.8	99.0	95.7
純固定資産税	98.8	95.8	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。